



TITLE:

# 行政区画制度にみる寧鎮揚地域における都市のヒエラルキー

AUTHOR(S):

潘, 藝心

---

CITATION:

潘, 藝心. 行政区画制度にみる寧鎮揚地域における都市のヒエラルキー. 地域と環境 2014, 13: 59-70

ISSUE DATE:

2014-12-26

URL:

<https://doi.org/10.14989/197666>

RIGHT:

# 行政区画制度にみる寧鎮揚地域における都市のヒエラルキー

Hierarchy of cities in Ning-Zhen-Yang Region from the perspective of administrative division system

潘 藝 心

Yixin PAN

中国における寧鎮揚地域を例にして、元明清時代から今日までの行政区画制度の沿革を整理した上で、都市のヒエラルキーをはじめの都市地理学の要素を探して分析する。寧鎮揚地域における歴史地理的な文脈を十分に展開し、地域形成の過程のなかに、政治や経済の各要素の相互関係を明らかにする。南京市の優位には歴史的な根源があるが、歴史上その優位の一貫性や圧倒的な程度について、議論の余地がある。

キーワード：行政区画制度、寧鎮揚地域、都市、ヒエラルキー

Key words : administrative division system, Ning-Zhen-Yang Region, city, hierarchy

## 1. はじめに

本稿の目的は、歴史地理学および都市地理学の方法や視点に基づき、中国における行政区画制度の沿革の内容から、都市のヒエラルキーおよびその変動をどのように捉えるか、またその上地域の形成がどのように展開しているのかを、江蘇省における「寧鎮揚地域」を例に採り、明らかにすることである。

近年、中国において「都市一体化」ブームのような事象がみられる。広い中国において、数多くの都市一体化が推進され、または計画されているのであるが、江蘇省の南北接合部に発生している南京を中心とする「寧鎮揚一体化」は、非常に重要な意味を持っている。地域形成の視点から考えれば、寧鎮揚一体化の合理性や将来性について、どのように評価すればよいのであろうか。この問題に答えるために、長い歴史をさかのぼる必要があるのではないかと。一方、都市地理学の視点を持って、歴史上の状況を検討することは有意であると考えられる。これは本稿の最初の問題意識や出発点ともいえよう。

今日の中国における行政区画によると、「寧鎮揚地域」は南京、鎮江、揚州という3つの都市の行政地域の全域を意味する。江蘇省の中西部、長江の南北に位置して、面積は約1.7万km<sup>2</sup>で、2013年末までの常住人口は1582万人である。2013年に、寧鎮揚地域における国内総生産の総

額は約 14191 億人民元で、一人あたりの国内総生産は約 89703 人民元であり、中国における経済、社会の発達している地域である。2013 年の中国における都市の国内総生産ランキングにおいて、南京、揚州、鎮江がそれぞれ第 12 位、第 46 位、第 56 位に位置して、江蘇省内のランキングにおいては第 3 位、第 8 位、第 10 位に位置している（江蘇省人民政府 2014）。

寧鎮揚地域の地域構造を理解する際、無視できない存在は長江という巨大な河川である。南京市および鎮江市と揚州市との間を貫き、自然的な境界線であると同時に、格差のある「蘇南地域」と「蘇北地域」との境界線となっている。もし長江にまたがる寧鎮揚地域の地域連携が成功すれば、蘇北地域さらにより広域的な地域をいっそう発展させ、格差を減らすことが期待できると考えられる。また、南京という中心都市の影響力の増加にとっても、重要な意味を持っている。

このような位置づけを踏まえ、2011 年 3 月に、寧鎮揚一体化という言い方が江蘇省政府によって、「江蘇省国民経済と社会発展の第 12 次五カ年計画」の中で正式に打ち出された。2013 年 5 月に、寧鎮揚一体化が国家发展改革委員会による「蘇南現代化建設示範区計画」の一部として国家的な発展戦略へ昇格された。2014 年 8 月に、江蘇省政府による「寧鎮揚一体化発展計画」が公開されることによって、「寧鎮揚一体化」が本格化の段階に至った。

この最新の事象を深く理解するために、歴史地理学と都市地理学の方法を結合して、寧鎮揚地域における歴史的な文脈を整理して分析した上で、現状を検討しよう。歴史上の状況について検討する際にも、原則としては今日の寧鎮揚地域の範囲に限られるとする。

## 2. 元代における寧鎮揚地域

### 1) 寧鎮揚地域にみる元代の行政区画制度

中国において、今日までも使用されている「省」という行政区画は元代（1271-1368 年）に設置されたので、本稿では元代までにさかのぼる。きわめて巨大な元帝国が拡大するとともに、最初は主に軍事的な行動のために、「行省」という軍事行政的な管理地域を設定した。しかし、1276 年に、最後の相手である南宋王朝を消滅した後、行省の性質は本物の行政地域となってきた。1307 年までに、行省の構造が確定されてきた（劉・靳・周 1999: 105）。

元代の行政区画制度はきわめて複雑であり、行省以下はそれぞれ路、府、州および県がある（宋ほか 1976: 1346）。簡単にいうと、行省が直接に県を所轄する場合を除き、上位の行政地域が下位の行政地域を所轄するあらゆる所轄・所属関係が存在していたのである。

今日の寧鎮揚地域はその際、長江によって二分され、江南部分が「江浙行省」に所属すると同時に、江北部分が「河南江北行省」に所属した。江浙行省において、集慶路は上元県、江寧県、句容県および溧水州などを所轄し、官庁が上元県と江寧県に位置した。中国の歴史上に、このような上位の行政地域の官庁の所在の県は、「附郭県」または「倚郭県」と呼ばれていた。上元県と江寧県のように附郭県が 2 つ以上ある場合、つねにこれらの附郭県は実際に同じ都市に存

在していた。鎮江路は官庁が丹徒県に位置すると同時に、丹徒県、丹陽県などを所轄した。河南江北行省において、揚州路には官庁の位置した江都県、真州など下位の行政地域があった。官庁が揚子県に位置した真州は小さく、揚子県、六合県のみを所轄した。高郵府は揚州路から独立して、河南江北行省に所属すると同時に、高郵県、宝応県などを所轄した。

## 2) 元代における都市のヒエラルキー

元代において、路、州、県はそれぞれ戸籍の数量によって、位置づけられた。人口は生産力とほぼ同義の前近代社会において、このような基準の設定は一般的な選択である。路の場合は統一の基準で、戸籍 10 万以上は「上路」と定位され、以下は「下路」と定位された。寧鎮揚地域において、集慶路、揚州路は上路であり、鎮江路は下路であった。州と県の場合はより複雑で、長江南北において判定の基準は違ったのである。中国における歴史地理学の定説によると、遅くとも南宋時代までに、中国における経済の中心が北中国の「中原地域」から南中国の「江南地域」に移動してきた。長江南北の格差はその際、既に存在した。

具体的にいうと、長江以南において、戸籍 5 万以上の州は「上州」、3 万以上は「中州」、3 万以下は「下州」と定位された。溧水州は中州であった。県の場合、戸籍 3 万以上、1 万以上、1 万以下の県はそれぞれ「上県」、「中県」、「下県」と定位された。上元県、江寧県、句容県、丹徒県および丹陽県は全て中県であった。このような基準によると、上県の戸籍数は下州よりも多い。実際に、中国歴史上の特例として、人口増加による県から州への昇格は元代政府のみによって承認された。溧水州は 1295 年に、溧水県から昇格してきたのである。

長江以北において、州の場合、戸籍 1 万 5 千以上、6 千以上、6 千以下の州はそれぞれ「上州」、「中州」、「下州」と定位された。真州は「中州」であった。県の場合、戸籍 6 千以上、2 千以上、2 千以下の県はそれぞれ「上県」、「中県」、「下県」と定位された（周 2013: 227）。江都県、揚子県、高郵県、宝応県は上県で、六合県は下県である。上州の場合を除き、同じ名称であっても、長江南北の戸籍数には 5 倍の格差があるのである。

## 3. 明代における寧鎮揚地域

### 1) 寧鎮揚地域にみる明代の行政区画制度

今日の寧鎮揚地域、特に南京市の中国における地位が急速に上昇したのは、明代（1368 - 1644 年）である。1368 年に、「応天府」を中心とする「南京」は明帝国の首都として設定された。この南京の範囲は非常に大きく、ほぼ今日の江蘇省と安徽省の全域を含んでいた。応天府などが直接に中央政府に隷属したため、南京も「南直隸」と呼ばれていた。1421 年に、今日の北京市に遷都した後も、南直隸は始終「副首都」のような特別な存在として帝国の中に存在していた。

1376 年から 1380 年にかけて、「行省」の行政区画が徐々に廃棄され、あらためて「布政使司」という行政地域が設定された。しかし、地名や範囲などはあまり変わらなかったのも、官庁が

ら民間まではつねに「省」の名称を使用し続けていた。明代の行政区画制度は元代より簡略化されて、省の下には府、州、県などがある。州は2種あり、直接に省に所属するのは「直隸州」と呼ばれ、府と同じレベルであった。直隸州の数は少なく、多くの州は府に所属すると同時に、県を所轄したのである。

南直隸の行政地域が長江にまたがるとともに、今日の寧鎮揚地域は画期的に同じ上位の行政地域に所属し始めた。応天府は集慶路から拡大してきて、長江にまたがった。応天府は上元県、江寧県、句容県、溧水県、高淳県、六合県および江浦県などを所轄し、官庁は元代と同様に上元県と江寧県に位置した。1369年に、溧水州は溧水県へ降格した。また、1491年に、溧水県の高淳鎮は高淳県へ昇格してきた。江浦県は1376年に、六合県から分離され、江寧県などの一部を合併して設定された。「鎮江府」は鎮江路から改名され、所轄の県や官庁の所在は変わらなかった。「揚州府」は揚州路から変化してきて、江都県、儀真県および高郵州などを所轄した。1369年に、元代の真州は廃棄され、所轄の揚子県は儀真県と改名され、六合県は応天府に合併された。高郵府は1368年に高郵州へ降格され、高郵県に官庁を設置し、宝応県などを所轄した(張ほか 1974: 910-918)。

## 2) 明代における都市のヒエラルキー

明代の府、州、県においても、ランクがあった。州の場合は上述のように、直隸州は府に所属する州より地位が高かったのである。府と県の場合は、納付する食糧税の数額によって、位置づけられた。人口ではなく税金によるのは明代の特徴として、元代および以前の王朝とは違ったのである。具体的にいうと、食糧税20万石以上の府は「上府」、20万石以下は「中府」、10万以下は「下府」と定位された。県の場合、食糧税10万石以下、6万石以下、3万石以下の県はそれぞれ「上県」、「中県」、「下県」と定位された(周 2013: 220)。このような独創的な基準は、人頭税から土地税への転換を中心とする明代の税制改革と連動して、商業をはじめ都市経済の発展を反映した。

## 4. 清代における寧鎮揚地域

### 1) 寧鎮揚地域にみる清代の行政区画制度

江蘇省および寧鎮揚地域のひな形が基本的に形成されてきたのは清代(1644 - 1912年)である。1645年に、明代の南直隸は「江南省」と改名された。1661年から1667年にかけて、江南省が徐々に二分され、東半分は江蘇省となってきた(段 2013)。清代の行政区画制度によると、省の下にはそれぞれ府、州、庁、県があり、府と県は明代の状況とはほぼ同じだったのである。清代の州は「直隸州」と「散州」に分けて、直隸州は府とほぼ同級で、散州は県と同じレベルである。そのため、散州は県を所轄することができなかった。清代の特徴として、「庁」という行政地域も州のように2種に分けて、「直隸庁」は府とほぼ同級で、「散庁」は県と同じ

レベルである。

1667年に、「江蘇」という名称が確定されると同時に、江蘇省の所轄する江寧府、鎮江府、揚州府などの構造も確定されてきた。「江寧府」は明代の応天府から改名され、上元県、江寧県、句容県、溧水県、高淳県、六合県および江浦県などを所轄し、官庁は元代、明代と同様に上元県と江寧県に位置した。「鎮江府」は最初に元代、明代と同じ、丹徒県、丹陽県などを所轄し、官庁は丹徒県に位置した。砂や泥の堆積によって、鎮江府の北東の長江の中に、新たな砂州が徐々に形成されてきた。1904年に、砂州に「太平庁」という散庁が設定され、鎮江府に所属された。「揚州府」は江都県、甘泉県、揚子県、高郵州および宝応県などを所轄し、官庁が江都県と甘泉県に位置した（趙ほか 1976: 1983-1988）。甘泉県は1731年に、江都県から分離されて設定された。揚州府の「附郭県」として、江都県と甘泉県も同じ都市に存在していた。揚子県の由来について、明代の儀真県は1724年に、一度「儀徵県」と改名されたが、1909年には宣統皇帝の名前「溥儀」をはばかって、再び元代と同様の揚子県と改名された。散州として高郵州は県を所轄する資格を失ったため、宝応県の高郵に所属した歴史はこの時、終わったのである。

## 2) 清代における都市のヒエラルキー

元代、明代の純粹に経済的な基準に対して、清帝国は複合的な基準を使用して、行政地域の地位や重要性などを判定することにした。具体的には、「衝」、「繁」、「疲」、「難」という4つの指標を使って判断した。雍正皇帝（1723 - 1736年在位）時代の解釈によると、「衝」は交通量が多いこと、「繁」は行政的な事務が多いこと、「疲」は滞納する食糧税が多いこと、「難」は風俗の不正や犯罪事件が多いことを意味する。4つの指標を満たしている場合は「最要」または「要」と定位された。3つは「要」、2つは「要」または「中」、1つのみまたは全く満たさないは「簡」と定位された（周 2010: 113）。この判定方法によると、江寧府、上元県、江寧県は「衝、繁、難」を満たしている「要」であった一方、鎮江府、揚州府、丹徒県、江都県、甘泉県は全ての指標を満たしているので、「最要」と定位された。

このように、公式的な位置づけにおいて、府自身および官庁所在の県のいずれも、鎮江府と揚州府の方が江寧府より重要であった。この現象について、どのように理解すればよいのだろうか。清代に入ってから、応天府から江寧府への転換とともに、副首都の地位を失って、江寧府が降格された。1853 - 1864年に、一時的に「天京」の名称で一揆による政權「太平天国」の首都として存在していたが、影響力は有限であった。一方、最も発達する地域である江南地域の発展および北京の政治中心地位の確定によって、清帝国における経済中心および政治中心を連絡する京杭大運河の重要性が更に増した。したがって、それぞれ長江と大運河との合流点の南北に立地する中枢として、鎮江府、揚州府の重要性も上昇してきた。また、鎮江府は「長江水軍」統領の所在、揚州は塩業の中枢として、帝国の存亡にとって重要な意味を持っていた。特に、長江の北岸に位置してはいたが、揚州は清帝国の中心都市のひとつとして、繁栄と同義



の「江南都市」として認められていた (A. Finnane 1993)。

アヘン戦争の結果として、1842年に、江寧府にて結ばれた南京条約によって、中国における地域や都市が近代化の波に巻き込まれ、発展してきた。寧鎮揚地域において、1858年の天津条約によって、鎮江が条約港として開放された。丹徒県の北に、港町が建築された。1895年の下関条約によって、江寧府の下関港が条約港として開放された。都市の発展は本格的に城壁を越えるとともに、近代的な景観も徐々に出てきた。実際に、鎮江開放からの50年間余に、3つの大都市および関連する寧鎮揚地域の構造が一連の変化によって改変されて、今日の構造の基盤が形成されてきた。一連の変化というのは、後述の自然環境の変遷および関連する交通路線の構造の変化である。

1855年に、黄河の最後の流路変化によって、揚州府以北の大運河の水道に砂や泥が堆積され、通航できなくなってしまった。したがって、本来の運河中枢としての揚州、鎮江の地位が低下した。また、鎮江、揚州の間における長江の水道変化は更にマイナス影響を与えた。長江の北岸が崩壊すると同時に、南岸には砂や泥が堆積してしまった。1864年に、江都県の有名な瓜洲鎮の城壁は完全に長江に崩れた。今日の長江に隣接する揚州市の瓜洲鎮は本来の位置の北に再建されたものである (馬 2013)。1890年代以来、鎮江も砂や泥の堆積のため、徐々に条約港として選定された際の優位を失ってしまった。太平庁の位置する砂州の形成はこの過程の証拠である。後の話であるが、この過程の結果として、本来の砂州は既に長江南岸に連結して、今日の揚中市の位置する陸地となった。

より決定的なのは鉄道の計画変更および建築である。1860年代以来、清帝国政府は南北交通の主幹線である大運河の形骸化という問題に直面してきた。西洋の列強諸国に学ぶことを提唱する「洋務派」は、鉄道を建築して大運河の代わりに南北交通の役割を担当させる提案を打ち出した。鉄道は大運河の代替品という認識に基づき、最初の計画は大運河と完全に並行し、天津から鎮江までの「津鎮鐵路」を建築することであった。その際、鉄道を長江にまたがらせるのはまだできなかったため、「津鎮鐵路」と呼ばれていても、実際には鎮江港の対岸に位置する瓜洲鎮までである (馬 2013)。もしこの本来の計画が実現されたら、揚州、鎮江は中枢として存在し続けることができる。しかし、複雑な利益関係の闘争によって、最後に鉄道の終点は江浦県の浦口に移され、有名な「津浦鐵路」となった。清帝国の終わった1912年に、津浦鐵路が開通された。新しい交通主幹線の西への移動にしたがって、浦口が急速に台頭すると同時に、鎮江、揚州が相対的に衰退してしまった。1968年に、南京長江大橋の建築によって、津浦鐵路は長江を越えて、今日中国の主幹線「京滬鐵路」となった。

## 5. 中華人民共和国における寧鎮揚地域

### 1) 中華民国時代 (1912 - 1949 年) の寧鎮揚地域

清帝国の滅亡した1912年から中華人民共和国の成立した1949年までの30年余りには複雑

な過程があるが、一般的に「中華民国時代」ともいえる。1912年に、中華民国臨時政府が南京にて成立した。その直後、政府が一度北京に移されたが、1927年から1928年にかけて、「中華民国国民政府」を中心にして、南京は再び全国の中心となった。この激動の歴史は革命、内戦および日中戦争に貫かれるため、行政区画制度や地域の発展はつねに戦時の状況に対応していた。本節では、過渡期として抜粋して紹介しよう。

江蘇省を保留した上で、1912年に、上元県が江寧県に合併され、甘泉県が江都県に合併された。はばかりの必要がなくなるため、揚子県が再び儀徵県と改名された。1914年に、府および同級の直隸州、直隸庁が廃棄され、代わりに「道」が設定された。清代の江寧府と鎮江府は一級の「金陵道」となって、官庁が江寧県に位置した。揚州府は二級の「淮揚道」の一部となった。散州、散庁が全て県にされたため、大量の同名の県が出現してしまった。この問題を解決するために、一部の県が改名され、その際、太平庁が揚中県となった。

1927年に、道が廃棄された一方、最も目立つ行政区画制度の変化として、「市」という行政地域が正式に確立された。江寧県の中心部が切り取られて「南京特別市」として設定され、翌年には全国的首都となった。これに応じて、江蘇省の省都は丹徒県から改名した鎮江県に移された。1931年から、省と県の間において、試験的に行政地域として、「行政督察区」が設定されて始めた。複雑な変化があったが、寧鎮揚地域における行政督察区の構造は大体長江によって二分され、南北の地域はそれぞれの行政督察区に所属した。ただし、南京は始終首都および特別市として、行政督察区外に存在していた（傅・鄭 2007: 155-166）。

## 2) 寧鎮揚地域にみる中華人民共和国の行政区画制度

1949年に、中華人民共和国が成立した当初、省より大きくて上位の「大行政区」という軍事行政的な実体があった。南京市が直轄市として「華東大行政区」に、一時的に中央政府にも直轄された。今日の江蘇省が長江によって二分され、南部と北部はそれぞれ「蘇南人民行政公署」と「蘇北人民行政公署」と呼ばれ、「華東大行政区」に所属した。1953年に、「蘇南公署」と「蘇北公署」が合併され、江蘇省となると同時に、南京市が直轄市から江蘇省の省轄市へ降格し、江蘇省の省都となった。その際、南京市は所轄する県がなかった。長江以南の江寧県、溧水県、高淳県は鎮江専区に所属し、長江以北の江浦県、六合県は揚州専区に所属した。ある意味、「専区」は「行政督察区」から変化してきたのである。

1958年に、「大躍進」の目標を実現するために、江寧県が鎮江専区から、江浦県、六合県が揚州専区から南京市に合併された。1962年に、経済発展を調整する際、各県が本来の専区に回帰した。1970年に、江蘇省における各専区が地区と改名された。1971年に江寧県、江浦県、1975年に六合県、1983年に溧水県、高淳県が前後して鎮江地区や揚州地区から南京市に合併された（陳、陳 2003: 197-198）。その際、地区から変化してきた地（区）級市としての南京市、鎮江市および揚州市が形成されると同時に、今日における南京市、鎮江市の行政地域も確定した。



1996年に、揚州市も今日の行政地域に至った。

今日における中国の行政区画制度および関連する事象を理解する際、「地級市」はつねに鍵になる。本稿の対象地域である寧鎮揚地域も地級市の範囲によって設定されたのである。1983年から、「市県分治」と「市管県制」の導入とともに、「地級市制度」を中心とする今日の行政区画制度が形成されてきた。中国における市の設定方法について、伝統的な方法は江寧県から南京市を設定するように、県の中心部を切り取り、市として設定するので、つねに市と県の官庁は実際に同じ場所に位置して、いわゆる「市県同治」の状況に陥ってしまう。中華人民共和国が成立した当初、鎮江市と揚州市も同様の方法で設定されたのである。「市県分治」の本質は「市県同治」から生じる問題を避けるために、県を全体的に市と転換して、地級市の中心都市を作成することである。「市管県制」というのは地級市の中心都市に県を所轄して管理する権限を付与し、地級市の行政地域を確定する制度である。「市県分治」と「市管県制」との結合は、いわゆる「地級市制度」の内容といえる。

注意すべきは、1983年以前、市は県を所轄する権限がなかったことである。そのため、南京市は始終所轄する県がなかった。1958－1962年の「大躍進」の非常時期には例外的に、南京市の「躍進指標」を増やすために、所轄する県を付与された。また、地級市は県のみを所轄する権限があり、「県級市」を所轄する資格がない。省は理論上省轄市としての県級市を所轄し、地級市は代わりに管理するのみ、いわゆる「代管」である。今日の鎮江市、揚州市と下位の県級市との関係は正確に言えば、所轄・所属関係ではなく、代管関係である。上述の行政区画制度を踏まえ、寧鎮揚地域における行政区画の現状は表1のように示している。

表1 寧鎮揚地域における行政区画の現状

地区級	副省級市	南京市		
	地級市		鎮江市	揚州市
県級	市轄区	鼓楼区 玄武区 秦淮区 建鄴区 棲霞区 雨花台区 江寧区 浦口区 六合区 溧水県 高淳県	京口区 潤州区 丹徒区	広陵區 邗江區 江都區
	県級市		丹陽市 揚中市 句容市	儀徵市 高郵市
	県			宝応県

### 3) 中国における行政区画制度の性格および規則性

寧鎮揚地域における行政区画の沿革および現状を例にして、中国における行政区画制度の性格および規則性を説明しよう。中国の行政区画には、各級管理地域での国家的な任務の執行という役割に応じ、区分と編成を行うという性格が強くあらわれる。例えば、今日の行政地域である「市」には、省の下級組織としての本来の市、すなわち地区と同等の地級市をはじめ、直轄市や県級市などがあり、重層的な序列を形成してきた。また1994年に「副省級市」を設定し、

南京など 15 市を充てている。こうした行政的な規定のほかに、主として経済的な効果の強化を狙って、特殊な地位を設け、特定の都市にいくつかの役割を果たさせる措置も目立ってきている。それにともない、都市のヒエラルキーもいっそう複雑になる傾向がある。副省級市の前身として、1983 年発足の「計画単列都市」は、行政的には省の下級組織ではあるが、経済管理や計画実行の面では省から独立した。いわば直轄市に次いで、省なみの多くの権限が委譲された都市に位置づけられる（駒井 1999）。

このような「市」自体の序列化のみでなく、市内部には市轄区や県級市、県、街道、鎮、郷などの行政地域が序列化されている。同じ県級行政地域としても、実際に市轄区、県級市、県の間にはヒエラルキーがある。20 世紀 80 - 90 年代に、「改市」ブームに乗り、多数の県が県級市に昇格している。寧鎮揚地域においても、1986 - 1995 年に、儀徵、丹陽、高郵、揚中、江都、句容が前後して県から県級市に昇格した。21 世紀に入ってから、新たな改区ブームの傾向がみられる。この現象の原因について、中心都市の影響力を更に高めようとする意図がみられる。一方、地位の向上を狙って、市轄区に隣接する県のなかには、県そのものを市轄区にしようとする動きもあった。寧鎮揚地域において、2000 - 2013 年に、江寧、江浦、六合、丹徒、溧水、高淳が前後して県級市の段階を越えて直接に市轄区に昇格した。江都は県級市から市轄区へ、再び昇格してきた。以上の改編を通して、表 1 に示しているように、今日の寧鎮揚地域における都市の政経的なヒエラルキーが形成されてきた。

元明清時代以来の状況を踏まえ、中国の行政区画制度における変化の規則性を検討しよう。中国において、統一の国家が形成された以来、県は最も安定の行政地域として存在してきた。県を直接に所轄する行政地域を「轄県行政区」、中央政府に直接に所属すると同時に、県を直接に所轄しない行政地域を「高級行政区」と呼べば、中国の歴史上には「二級制」から「三級制」へ、また「二級制」に回帰するサイクルがみられる。近代以前、二級制と三級制の区別は高級行政区の有無である。しかし、最後に出現した高級行政区として、省は今日までも存在し続けている。

行政区画制度の複雑さは元代にピークに達した。形式上は、元代の行政区画制度は三級制、四級制および五級制の複合であるが、路、府、州を全て轄県行政区として認識すれば、この制度の本質は依然として三級制といえよう（周 2013: 134）。明清時代は三級制を継承した上で、轄県行政区内部の級数を簡略化した。明代には同級の府と直隸州および下位の州があり、清代には並列の府、直隸州、直隸庁があった。民国初年は更に簡略化の「省道県三級制」となった。道が廃棄された後、1927 - 1931 年のわずかな四年間に、中国は一度二級制に回帰した。元代からこの時期にかけて、最後の三級制から二級制へのサイクルが完成するといえよう。画期的なのは、この時の二級制へのサイクルにおいて、廃止されたのが高級行政区ではなく、轄県行政区であったことである。残った問題は省と県の枠組みを保留した上で、間の部分はどのように組み合わせればよいかということである。

近代中国において、二級制を実行することは無理なことはすぐ明瞭になったので、1931 年に

行政督察区が設定された。中華人民共和国時代以来、専区、地区の段階を通して、今日の地級市に基づく構造に至った。寧鎮揚地域において、組合問題の重点は南京が長江にまたがるか否かということである。1975 年を境界にして、それ以前はまたがっておらず、それ以後はまたがってきた。また、実際に現在までも地級市という制度はまだ中国憲法には認められていないまま存在している。しかも、地級市は今日の中国において非常に強い存在感を示している。例えば、地級市の行政地域に経済活動が限られる「行政区経済」という現象が強くそれを表している。このように、地級市の存在には合理性がある一方、問題点も確かに存在している。

## 6. おわりに

以上の議論を踏まえ、寧鎮揚一体化を中心に、寧鎮揚地域における行政区画および都市ヒエラルキーの将来像を議論しよう。「寧鎮揚一体化発展計画」によると、江寧・句容、六合・儀徵が「先行地域」として選定され、優先的に一体化されることとなった。一体化を推進する際、下から上へ連動させる傾向がみられる。いくつかの越境する衛星都市を作成することで、先行地域を融合させた上で、地級市の融合を推進する。また、各都市の市内交通を相互に伸ばすとともに、新たな衛星都市をターミナルにして都市間の鉄道システムを構築することで、一体化の目標としての「寧鎮揚大都市圏」の骨組みを作成する。例えば、江寧の湖熟街道と句容の郭莊鎮を結合させ、南京禄口国際空港の「臨空タウン」として発展させるとともに、都市圏鉄道システムにおいて乗換ターミナルとして「郭莊駅」を設定する（江蘇省人民政府 2014）。都市地理学によると、このような「越境都市」は典型的なコナーベーションといえよう。中国の文脈においては、本来近接する別の地級市に所属する複数の市街地が、一体化の進展とともに発達拡大して、行政地域を越えて形態的・機能的に連続している地域となる場合を意味する。その意味では、コナーベーションから大都市圏への発展は寧鎮揚地域の形成のルートともいえよう。また、この越境都市の設定には歴史的な根拠がある。明代の弘治年間（1488 - 1505 年）の地誌である『句容県誌』によると、当時、句容県と江寧県の隣接部の句容側に、「湖熟市」という市場町があり、両県の住民はその周辺にまざって住み込んでいて、商業は繁栄していた（程 1981）。

長江以北の事象を論じる際、まず検討すべきは南京の発展戦略である。長年、南京はずっと長江にまたがって兩岸を一緒に発展させる「跨江発展」という戦略を持っていたが、かならずしも成功しているとはいえない。2009 年に、南京大学が正式に浦口キャンパスを放棄したのは典型的な証拠のひとつといえる。この状況に対し、目立つのは「寧鎮揚一体化発展計画」によって、南京の「江北新区」を相対的に独立の都市として発展させるという提案が正式に打ち出されたことである。ここには発展戦略の転換が読み取れるのではないかと考えられる。江北新区は南京市の長江以北の部分であり、主に浦口区、六合区を包括する。2015 年 6 月までに、江北新区の「国家級新区」への昇格が正式に中央政府によって公布される予定である。一般的に、

国家級新区は行政地域ではないが、直轄市の上海市、天津市の一部として、「浦東新区」と「濱海新区」は既に副省級市と同級の行政地域となってきた。これに類比して、副省級市の南京市の一部として、江北新区は地級市と同級存在になる可能性がないのであろうか。寧鎮揚地域における地級市制度の将来像は、既存の限界を突破しての融合か、新たな地級市のような存在の誕生であらうか。いずれにしても、寧鎮揚地域のヒエラルキーをいっそう複雑にさせると同時に、地域構造を変える可能性が高い。

本稿では、都市のヒエラルキーに関して概説的に触れたが、展開は不十分である。歴史上の寧鎮揚地域における各県の地誌を熟覧した上で、ヒエラルキー分析に対する必要なデータを獲得し、分析を十分に展開するのは、今後の課題とする。

#### 参考文献

- 駒井正一 1999. 「中国大都市の市区－郊区制にみる城郷システム」（成田孝三編『大都市圏研究（下）－多様なアプローチ－』 大明堂）254－278頁。
- Antonia Finnane. 1993. “Yangzhou: A Central Place in the Qing Empire.” L.C.Johnson. *Cities of Jiangnan in Late Imperial China*. State University of New York Press. pp.117-149.
- 『明史 四 誌「三」』 中華書局, 1974。
- 『元史 五 誌「二」』 中華書局, 1976。
- 『清史稿 八 誌』 中華書局, 1976。
- 『天一閣藏明代方志選刊 十一 弘治句容県誌』 上海古籍書店, 1981。
- 劉君徳・靳潤成・周克瑜 1999. 『中国政区地理』 科学出版社。
- 陳潮・陳洪玲 2003. 『中華人民共和國行政区画沿革地図集：1949－1999』 中国地図出版社。
- 傅林祥・鄭宝恒 2007. 『中国行政区画通史 中華民国卷』 復旦大学出版社。
- 周振鶴 2010. 『中国歴代行政区画の変遷』 中国国際広播出版社。
- 周振鶴 2013. 『中国歴史政治地理十六講』 中華書局。
- 段偉 2013. 「名称与重構－論安徽、江蘇兩省的逐漸形成－」（鄒逸麟編『明清以来長江三角洲地区城鎮地理与環境研究』 商務印書館）150－183頁。
- 馬陵合 2013. 「近代江淮地区鉄路交通区位研究－以津浦鉄路改線為中心－」（鄒逸麟編『明清以来長江三角洲地区城鎮地理与環境研究』 商務印書館）246－274頁。
- 江蘇省人民政府 2014. 「寧鎮揚同城化發展規劃」 江蘇省人民政府公式ホームページ,  
[http://www.js.gov.cn/jsgov/tj/bgt/201408/t20140828\\_453964.html](http://www.js.gov.cn/jsgov/tj/bgt/201408/t20140828_453964.html)。



図1 1271年以來の寧鎮揚地域